



2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月10日

上場会社名 古河電気工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 5801 URL <https://www.furukawa.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 森平 英也
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員IR部長 (氏名) 滝田 博子 (TEL) 03(6281)8540
半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・マスコミ向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年4月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	610,658	7.1	19,357	10.3	20,501	8.0	12,947	15.7
2025年3月期中間期	570,366	13.4	17,545	—	18,989	—	11,194	—

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 21,628百万円(△41.6%) 2025年3月期中間期 37,049百万円(189.9%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	183.83	—
2025年3月期中間期	158.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	1,031,933	384,967	34.2
2025年3月期	987,016	373,336	34.6

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 352,940百万円 2025年3月期 341,439百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	120.00	120.00
2026年3月期	—	0.00			
2026年3月期(予想)			—	120.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,200,000	△0.1	53,000	12.5	52,000	7.1	36,000	7.9	511.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 6社(社名) 古河ファイテルオプティカルコンポーネンツ(株)、Furukawa FITEI Optical Components America, Inc.、Furukawa FITEI Optical Components Italy S.p.A.、Furukawa FITEI Optical Components Thailand Ltd.、古河電工サブマリンケーブル(株)、理研華通(唐山)線纜有限公司

除外 1社(社名) (株)KANZACC

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期中間期	70,666,917株	2025年3月期	70,666,917株
-------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2026年3月期中間期	318,728株	2025年3月期	193,628株
-------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数(中間期)

2026年3月期中間期	70,431,575株	2025年3月期中間期	70,465,472株
-------------	-------------	-------------	-------------

※ 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT)にかかる信託口が保有する当社株式が含まれております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等の注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(継続企業の前提に関する注記)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)の当中間連結会計期間の業績は、全般的な需要回復基調のもと順調に進捗し、売上高は6,107億円(前年同期比7.1%増)、営業利益は194億円(前年同期比10.3%増)と、前年に比べ増収増益となりました。経常利益は、持分法による投資利益等により205億円(前年同期比8.0%増)となりました。これらの結果、親会社株主に帰属する中間純利益は129億円(前年同期比15.7%増)となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間の期首より、「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等の注記)」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおり、事業セグメントの区分方法を変更しております。以下の前年同期比較の数値については、前期の数値を変更後の区分で組み替えた数値との比較となっております。

[インフラ]

情報通信ソリューション事業では、データセンタ関連製品等の売上増により増益となりました。エネルギーインフラ事業では、国内超高圧・再エネ関連・機能線の需要が引き続き堅調なものの、個々の案件の採算性の違い等により減益となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は1,722億円(前年同期比19.7%増)、営業利益は27億円(前年同期比51億円改善)となりました。

[電装エレクトロニクス]

自動車部品事業は、自動車向け電池の売上減少により減益となりました。電装エレクトロニクス材料事業は、為替・銅価による影響により減益となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は3,521億円(前年同期比0.4%増)、営業利益は131億円(前年同期比9.6%減)となりました。

[機能製品]

データセンタ関連製品の売上は増加したものの、銅箔事業における台湾ドル高の影響や半導体製造用テープ事業における主要顧客の需要変化により、当セグメントの売上高は807億円(前年同期比11.3%増)、営業利益は74億円(前年同期比7.3%減)となりました。

[サービス・開発等]

水力発電、新製品の研究開発、不動産の賃貸、各種業務受託等による当社グループ各事業のサポート等を行っております。当セグメントの売上高は199億円(前年同期比20.4%増)、営業損失は37億円(前年同期比13億円悪化)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における資産の部は、前連結会計年度末に比べ449億円増加して1兆319億円となりました。現金及び預金が66億円、受取手形、売掛金及び契約資産が20億円、棚卸資産が106億円、有形固定資産が36億円、投資有価証券が159億円増加しました。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ333億円増加して6,470億円となりました。借入金、社債、商業・ペーパーの残高が3,418億円と前連結会計年度末比で357億円増加しました。

純資産の部は、為替換算調整勘定が減少しましたが、その他有価証券評価差額金及び利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ116億円増加して3,850億円となりました。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末から0.4ポイント低下して34.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期(2025年4月1日～2026年3月31日)の連結業績予想につきましては、2025年5月13日に公表した業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,967	66,608
受取手形、売掛金及び契約資産	260,565	262,533
有価証券	6,813	7,000
商品及び製品	76,450	73,855
仕掛品	48,660	56,604
原材料及び貯蔵品	69,930	75,222
その他	35,300	38,541
貸倒引当金	△1,251	△1,222
流動資産合計	556,437	579,145
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	269,894	274,057
機械装置及び運搬具	529,647	542,201
工具、器具及び備品	81,229	86,973
土地	34,679	35,024
その他	53,967	54,001
減価償却累計額	△692,401	△711,683
有形固定資産合計	277,017	280,574
無形固定資産		
のれん	1,477	2,479
その他	21,395	21,834
無形固定資産合計	22,872	24,314
投資その他の資産		
投資有価証券	98,794	114,728
繰延税金資産	6,703	7,527
退職給付に係る資産	11,924	12,174
その他	14,228	14,495
貸倒引当金	△962	△1,026
投資その他の資産合計	130,688	147,899
固定資産合計	430,578	452,788
資産合計	987,016	1,031,933

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	136,673	135,953
短期借入金	153,296	147,316
1年内償還予定の社債	—	10,000
コマーシャル・ペーパー	1,500	47,000
未払法人税等	13,322	5,735
製品補償引当金	5,354	4,802
その他	84,313	86,847
流動負債合計	394,461	437,655
固定負債		
社債	40,000	30,000
長期借入金	111,354	107,499
製品補償引当金	4,338	3,773
環境対策引当金	9,105	9,099
退職給付に係る負債	31,559	30,754
資産除去債務	2,053	2,166
その他	20,807	26,017
固定負債合計	219,219	209,311
負債合計	613,680	646,966
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,395	69,395
資本剰余金	23,907	23,805
利益剰余金	198,840	203,740
自己株式	△651	△1,752
株主資本合計	291,491	295,188
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,084	34,209
繰延ヘッジ損益	94	834
為替換算調整勘定	23,905	20,916
退職給付に係る調整累計額	1,863	1,791
その他の包括利益累計額合計	49,948	57,751
非支配株主持分	31,896	32,027
純資産合計	373,336	384,967
負債純資産合計	987,016	1,031,933

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	570,366	610,658
売上原価	477,575	507,957
売上総利益	92,790	102,701
販売費及び一般管理費		
販売費	21,948	23,213
一般管理費	53,296	60,130
販売費及び一般管理費合計	75,245	83,344
営業利益	17,545	19,357
営業外収益		
受取利息	644	505
受取配当金	1,553	1,884
持分法による投資利益	6,177	5,060
その他	942	1,212
営業外収益合計	9,318	8,663
営業外費用		
支払利息	4,639	4,432
為替差損	2,557	1,950
その他	677	1,135
営業外費用合計	7,874	7,518
経常利益	18,989	20,501
特別利益		
固定資産処分益	81	466
投資有価証券売却益	971	1,163
その他	495	241
特別利益合計	1,547	1,871
特別損失		
固定資産処分損	289	854
投資有価証券売却損	1,923	—
特別退職金	70	392
製品補償引当金繰入額	1,662	—
その他	703	270
特別損失合計	4,649	1,517
税金等調整前中間純利益	15,887	20,855
法人税、住民税及び事業税	6,496	6,333
法人税等調整額	△3,391	△4
法人税等合計	3,104	6,328
中間純利益	12,782	14,527
非支配株主に帰属する中間純利益	1,587	1,579
親会社株主に帰属する中間純利益	11,194	12,947

中間連結包括利益計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	12,782	14,527
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,199	9,816
繰延ヘッジ損益	△1,340	752
為替換算調整勘定	2,003	△2,199
退職給付に係る調整額	4	△73
持分法適用会社に対する持分相当額	4,399	△1,194
その他の包括利益合計	24,267	7,101
中間包括利益	37,049	21,628
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	35,149	20,749
非支配株主に係る中間包括利益	1,899	878

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	15,887	20,855
減価償却費	20,370	20,960
受取利息及び受取配当金	△2,198	△2,390
支払利息	4,639	4,432
持分法による投資損益(△は益)	△6,177	△5,060
為替差損益(△は益)	1,489	△543
固定資産処分損益(△は益)	208	387
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	953	△1,163
特別退職金	70	392
棚卸資産評価損	118	706
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	3,333	△2,359
棚卸資産の増減額(△は増加)	△11,594	△10,661
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,781	△547
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△796	△1,089
製品補償引当金の増減額(△は減少)	1,028	△823
その他	△2,345	2,354
小計	21,206	25,451
利息及び配当金の受取額	3,999	4,391
利息の支払額	△4,882	△4,344
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△4,674	△12,787
特別退職金の支払額	△153	△440
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,496	12,270
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△119	87
投資有価証券の取得による支出	△495	△1,659
投資有価証券の売却及び償還による収入	15,933	2,079
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△5,496
有形固定資産の取得による支出	△18,667	△21,992
無形固定資産の取得による支出	△1,706	△2,619
固定資産の売却による収入	131	1,081
短期貸付金の増減額(△は増加)	360	210
その他	△1,802	△244
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,365	△28,553

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4,803	△1,714
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	2,500	45,500
長期借入れによる収入	10,415	11,853
長期借入金の返済による支出	△9,678	△18,453
配当金の支払額	△4,228	△8,446
非支配株主への配当金の支払額	△1,077	△1,334
その他	△1,598	△2,551
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,472	24,853
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,631	△2,475
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,289	6,094
現金及び現金同等物の期首残高	53,098	66,092
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	93	375
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	467
現金及び現金同等物の中間期末残高	56,480	73,029

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(追加情報)

1. 富士通オプティカルコンポーネンツの株式取得

当社は、2024年12月12日開催の取締役会において、富士通株式会社の100%子会社である富士通オプティカルコンポーネンツ株式会社(以下、FOC社)の全株式を取得し、子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。その後、2025年4月1日付でFOC社の全株式を取得し、子会社化しております。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	富士通オプティカルコンポーネンツ株式会社
取得した事業の内容	光コンポーネント製品の開発、製造及び販売

②企業結合を行った主な理由

当社は、古河電工グループ ビジョン2030を策定し、「地球環境を守り、安全・安心・快適な生活を実現するため、情報/エネルギー/モビリティが融合した社会基盤を創る。」に向けた取組みを進めています。当社は、光通信分野において黎明期から続く光デバイス・光部品分野での長年の技術の蓄積を生かし、レーザダイオードモジュールやスプリッタ等高品質な製品を世界中へ供給しており、光通信の最先端領域の拡大に貢献しております。

FOC社は、光通信ネットワークを構築するために必須となる光変調器や光受信器、またこれらを利用した光トランシーバの開発、製造、販売をしています。特に光通信の大容量化で重要な技術となる広帯域・高速変調特性に優れたリチウムナイオベート(以下LN)を用いた高速光変調器ではリーディングカンパニーとして長年世界トップレベルのシェアを有しております。

当社は、FOC社のもつLN技術と当社のもつ光半導体光源技術を結集することで、5G/B5G時代の光ネットワークに要求される高速・小型のハイブリッド集積デバイス及びこれらによる低消費電力・広帯域化に対応した光トランシーバの供給が可能となり、両社の更なる発展に寄与できるものと判断し、FOC社の全株式を取得しました。

当社は、今回の株式取得後も、富士通株式会社と引き続き連携し、持続可能な未来社会を支えるネットワークの実現に貢献してまいります。

③企業結合日

2025年4月1日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

古河ファイテルオプティカルコンポーネンツ株式会社

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年4月1日から2025年9月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	4,423百万円
取得原価		4,423百万円

※最終的な取得原価は株式譲渡契約で規定されたクロージング後の価額調整をもって決定されるため変動する見込みです。

- (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間又は負ののれん発生益の金額及び発生原因のれん及び負ののれん発生益は発生しておりません。

なお、当中間連結会計期間末において取得原価の価額調整及び配分が完了していないため、暫定的な会計処理を行っております。

2. メタル電線事業に係るグループ内組織再編に伴う会社分割等（吸収分割）

当社は、2024年7月11日開催の取締役会において、当社と当社の完全子会社である古河電工産業電線株式会社（以下「統合会社」）、株式会社KANZACC（以下「KANZACC」）及び理研電線株式会社（以下「理研電線」）、並びに子会社である岡野電線株式会社（以下「岡野電線」）を当事者とする、メタル電線事業に係るグループ内組織再編を行うことを決議し、2025年10月1日付で、当社を分割会社、統合会社を承継会社とする吸収分割及び理研電線、岡野電線を分割会社、統合会社を承継会社とする吸収分割を実施いたしました。

また、統合会社は2025年4月1日に「古河電工メタルケーブル株式会社」に商号を変更しております。

(1) 取引の概要

①対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称	メタル電線事業
事業の内容	メタル電線に係る開発、製造及び販売

②企業結合日

2025年10月1日

③企業結合の法的形式

当社、理研電線及び岡野電線を分割会社、統合会社を承継会社とする吸収分割（当社においては簡易吸収分割）

④結合後企業の名称

古河電工メタルケーブル株式会社

⑤その他取引の概要に関する事項

国内メタル電線市場が年々縮小していく中、これまで選択と集中を進めポートフォリオの転換を図ると同時に、差別化商品や優位技術による将来が期待できる製品を生みだしてまいりましたが、人材不足や設備老朽化による更新投資負担等当社グループで共通する課題も顕在化してきております。

このような状況において、これらの課題を解決しながら多様化、高度化するニーズに迅速に対応するため、メタル電線事業に係る部門を統合しシナジー効果を最大化することが当社グループ全体の企業価値向上に資するとの判断に至り、メタル電線事業の再編を決定しました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3. 子会社株式に対する公開買付けに係る契約の締結および連結子会社の異動

当社は、2024年7月23日の取締役会決議において、株式会社アドバンテッジパートナーズ（以下「AP」）が投資関連サービスを提供するファンド（以下「APファンド」）、東京センチュリー株式会社（以下「TC」）の完全子会社であるTCインベストメント・パートナーズ株式会社（以下「TCIP」）が議決権株式の全てを保有するサステナブル・バッテリー・ホールディングス株式会社（以下「SBH」）の完全子会社である株式会社AP78（以下「公開買付者」）との間で、

- ①公開買付者による当社の連結子会社である古河電池株式会社（以下「古河電池」）の普通株式（以下「古河電池株式」）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」）に当社が応募しないこと、
- ②本公開買付けの成立後に古河電池の株主を当社及び公開買付者のみとするための株式併合（以下「本株式併合」）を実施すること、
- ③本株式併合の効力発生を条件として、古河電池が実施する自己株式取得によって当社が所有する古河電池株式の全て（18,781,200株。株式所有割合：57.30%。）を譲渡すること等に関する契約（以下「本不応募契約」）、並びに、APファンド、TC及びTCIPとの間で、当社によるSBHの普通株式（株式所有割合約20%）の取得、その後のSBH及び古河電池の運営等について定めた株主間契約（以下「本株主間契約」）を締結することを決定し、同日付で本不応募契約を締結しました。

なお、本不応募契約等により予定される一連の取引（以下「本取引」）により、古河電池は当社の連結子会社から外れる予定です。本取引の詳細につきましては、古河電池の2024年7月23日付プレスリリース「株式会社AP78による当社株式に対する公開買付けの開始予定に関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」をご参照ください。

(1) 事業分離の概要

①分離先企業の名称

サステナブル・バッテリー・ホールディングス株式会社

②分離する事業の内容

鉛蓄電池、アルカリ蓄電池、及び整流器等の電源機器の製造、販売、据付工事及びサービス点検

③事業分離を行う主な理由

古河電池は、当社の電池部門を前身として1950年に設立後、主力製品である蓄電池及び電源製品の「蓄える力・動かす力・見守る力」を通じて、お客様のニーズに対応した価値を提供し社会に貢献してまいりました。2022年5月に公表された中期経営計画においては、重要課題への取組みによって社会課題解決を担うことを基本方針とし、既存事業の強化に加えて海外市場の攻略や新規事業の創出に取り組んでおります。

一方で当社は、2022年5月に中期経営計画2022-2025「Road to Vision2030-変革と挑戦-」を発表いたしました。当社は本中期経営計画において、古河電工グループ ビジョン2030の達成に向け、グループ内の事業の位置づけを可視化し最適な投資配分を行うことで、事業ポートフォリオの見直しに取り組んでおります。また併せて、当社グループにおける上場子会社の在り方について議論を重ねてまいりました。これらの取組みにおいて、古河電池の位置づけについて検討したところ、当社の経営資源を古河電池に重点配分しても、その配分に見合った、又はそれを上回る当社グループの企業価値向上の蓋然性は高いとはいえ、当社が保有する株式を、古河電池に成長のための資本を投下し力強く支援するパートナーに譲渡することが最適であると判断いたしました。

こうした中で当社はAP及びTCより古河電池の企業価値向上に向けた提案（以下「本提案」）を受領しました。本提案の内容を慎重に検討した結果、両社の傘下にあるエナジーウィズ株式会社と古河電池とのシナジーや、TCの持つ金融面での実績と知見及びオートモビリティ事業・環境エネルギー事業との親和性、APが持つ国内外のネットワークと投資先企業の成長を促進するノウハウ等を活用することにより、古河電池の更なる成長の加速と企業価値の向上を実現できるとの結論に至りました。そして、古河電池がAP及びTCからの提案を受諾したことを受けて、当社と公開買付者との間で本不応募契約を締結し、加えてAPファンド、TC及びTCIPの間ではSBH及び古河電池の運営について定めた本株主間契約を締結しました。

本取引は、当社グループが持つ強みと経営資源を、成長が見込まれる分野に集中させるという本中期経営計画の戦略に合致するものと考えております。本取引が完了した場合、古河電池は当社の連結子会社から外れることとなりますが、当社はSBHを介して間接的に古河電池の株式の約20%を継続保有することになります。当社は、「地球環境を守り」「安全・安心・快適な生活を実現する」ために、引き続き、パートナーと協働して蓄電池事業の発展に貢献し、古河電工グループ全体の企業価値向上に取り組んでまいります。

④事業分離予定日

2025年12月下旬予定

⑤法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価が現金等の財産と分離先企業の株式

(2) 分離する事業が含まれている報告セグメント

電装エレクトロニクス

(セグメント情報等の注記)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	インフラ	電装エレクトロニクス	機能製品	サービス・開発等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	141,233	345,872	69,143	14,116	570,366	—	570,366
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,687	4,753	3,299	2,370	13,110	△13,110	—
計	143,920	350,626	72,443	16,486	583,476	△13,110	570,366
セグメント利益又は損失 (△)	△2,368	14,479	7,948	△2,433	17,626	△81	17,545

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△81百万円には、主に未実現利益の消去等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	インフラ	電装エレクトロニクス	機能製品	サービス・開発等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	167,997	349,243	76,251	17,166	610,658	—	610,658
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,213	2,827	4,407	2,686	14,134	△14,134	—
計	172,210	352,071	80,658	19,852	624,793	△14,134	610,658
セグメント利益又は損失 (△)	2,709	13,094	7,365	△3,741	19,428	△71	19,357

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△71百万円には、主に未実現利益の消去等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間の期首より、従来「インフラ」に含めていた一部事業について、事業拡大を加速するための組織再編に伴い、報告セグメントの区分を「サービス・開発等」に変更しております。加えて、従来本部費用として各セグメントに配賦していた一部事業について、組織管理区分の変更があったため、報告セグメントの区分を「インフラ」に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。